

# 計算書類

2021年12月期(第8期)

自 2021年1月1日  
至 2021年12月31日

ビットバンク株式会社

## 貸借対照表

2021年12月31日 現在

ビットバンク株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	247,831,539	<b>【流動負債】</b>	235,387,182
現金及び預金	13,619,446	利用者からの預り金	50,795,497
預託金	49,193,320	利用者からの預り暗号資産	170,538,915
前払費用	71,379	その他の預り暗号資産	483,000
暗号資産	184,946,663	借入暗号資産	11,157,474
その他	729	未払金	236,484
<b>【固定資産】</b>	257,140	未払費用	156,668
有形固定資産	21,581	預り金	53,496
建物附属設備	4,821	未払消費税	297,213
器具備品	16,760	未払法人税等	1,633,918
無形固定資産	8,317	賞与引当金	34,500
ソフトウェア	6,117	その他	10
ソフトウェア仮勘定	2,200	負債の部合計	235,387,182
投資その他の資産	227,240	<b>純資産の部</b>	
関係会社株式	9,900	科目	金額
差入保証金	94,168	<b>【株主資本】</b>	12,694,321
繰延税金資産	123,172	資本金	4,321,548
		資本剰余金	4,320,548
		資本準備金	4,320,548
		利益剰余金	4,052,223
		その他利益剰余金	4,052,223
		繰越利益剰余金	4,052,223
		<b>【新株予約権】</b>	7,175
		新株予約権	7,175
		純資産の部合計	12,701,496
<b>資産の部合計</b>	<b>248,088,679</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>248,088,679</b>

## 損益計算書

自 2021年1月1日  
至 2021年12月31日

ビットバンク株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
<b>【営業収益】</b>		
受入手数料	7,509,693	
暗号資産売買等損益	2,610,457	10,120,151
<b>【営業費用】</b>		
支払手数料	264,557	
支払利息	206,191	
販売費及び一般管理費	4,461,567	4,932,316
営業利益		5,187,835
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	1,060	
新株予約権戻入益	224	
雑収入	3,791	5,075
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	9,781	9,781
経常利益		5,183,129
税引前当期純利益		5,183,129
法人税、住民税及び事業税	1,622,380	
法人税等調整額	△123,172	1,499,207
当期純利益		3,683,921

## 株主資本等変動計算書

自 2021年1月1日

至 2021年12月31日

ビットバンク株式会社

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	571,298	570,298	368,302	1,509,899	5,008	1,514,908
当期変動額						
新株の発行	3,500,000	3,500,000		7,000,000		7,000,000
転換社債型新株予約権付社債の 転換	250,250	250,250		500,500		500,500
当期純利益			3,683,921	3,683,921		3,683,921
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-	2,167	2,167
当期変動額合計	3,750,250	3,750,250	3,683,921	11,184,421	2,167	11,186,588
当期末残高	4,321,548	4,320,548	4,052,223	12,694,321	7,175	12,701,496

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 暗号資産に関する会計処理の方法
  - (1) 暗号資産の期末評価
    - ① 活発な市場が存在するもの  
期末日の市場価格に基づく価額をもって暗号資産の貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として処理しております。
    - ② 活発な市場が存在しないもの  
取得原価をもって貸借対照表価額としております。
  - (2) 利用者からの預り暗号資産に関する会計処理  
利用者から預託を受けた利用者からの預り暗号資産は、貸借対照表上の資産として計上し、これと同額を負債として計上しております。
  - (3) 暗号資産の取引に関する損益  
暗号資産の取引に関する損益（評価損益を含む）は、損益計算書上、純額で暗号資産売買等損益に表示しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
器具備品	4～8年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

  
(社内における見込利用可能期間)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準  
賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. ハードフォークによるスプリット又はエアードロップにより新たに暗号資産を取得した際の会計処理  
 ハードフォークによるスプリット又はエアードロップにより取得した暗号資産は、国内外の主要なカウンターパーティの取扱いにより、売買換金が可能と判断した時点をもって資産（負債）を認識しております。
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,580千円
2. 関係会社に対する金銭債務  
 利用者からの預り金 74,822千円
3. 取締役に対する金銭債務 9,663千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高  
 営業取引以外の取引による取引高 4,993千円  
 支払利息

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,465 株	- 株	- 株	5,465 株
A種優先株式	1,500 株	- 株	- 株	1,500 株
B種優先株式	- 株	2,143 株	- 株	2,143 株

(変動事由の概要)

B種優先株式2,143株の増加は次のとおりであります。

- 第三者割当増資による増加 2,000 株  
 転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 143 株
2. 当該事業年度末における当該株式会社が発行している新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数  
 普通株式 986株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税等、ソフトウェア償却超過額、賞与引当金の否認等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。

(1) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務等は、大部分を翌月現金又は預金にて支払っております。利用者からの預り金は主に法定通貨の入金等に伴う利用者からの一時的な預り金であり、市場変動リスクには晒されておられません。差入保証金は、主にクレジットカード会社への保証金等に関するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

(2) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスクの管理）

営業債権等については管理部門が定期的にモニタリングを行い、相手先毎に残高を把握し管理を行っており、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を行っております。

② 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

③ 市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

適時に時価を把握することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	13,619,446	13,619,446	-
(2) 預託金	49,193,320	49,193,320	-
(3) 差入保証金	94,168	94,168	-
(4) 利用者からの預り金	(50,795,497)	(50,795,497)	-
(5) 未払法人税等	(1,633,918)	(1,633,918)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、及び(5) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

クレジットカード会社への保証金等に関するものは、いつでも回収可能及び無金利であるため、当該帳簿価額によっております。その他に関するものは、短期間で決済されるものであり、無金利であるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 利用者からの預り金

利用者から受入れている預り金であり、当事業年度末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表価額
関係会社株式	9,900

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

関係会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目
その他の関係会社	(株)セレス	被所有 直接23.58%	役員の兼務	転換社債型 新株予約権 付社債の行使 (*1)	500,500	資本金 資本準備金
その他の関係会社	(株)ミクシィ	被所有 直接27.61%	役員の兼務	第三者割当 増資 (*1)	7,000,000	資本金 資本準備金

取引条件及び取引条件の決定方法等

(\*1) 取引金額は、付与株式数に1株当たりの払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額

81,314円20銭

(2) 1株当たり当期純利益

67,409円36銭

(注) 当社は、2022年1月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2021年12月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月6日付けで株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

将来の機動的な資本政策の遂行等を目的として実施したものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年1月6日を基準日として、株主名簿に記録された株主の所有する株式（普通株式、A種優先株式、及びB種優先株式）1株につき、10株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,108 株
今回の分割により増加した株式数	81,972 株
株式分割後の発行済株式総数	91,080 株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000 株

(3) 1株あたり情報に及ぼす影響

1株あたり情報に及ぼす影響は、（1株あたり情報に関する注記）に記載されております。

(その他の注記)

暗号資産に関する注記

期末日において保有する暗号資産の貸借対照表価額	13,927,276千円
期末日における利用者からの預り暗号資産の貸借対照表価額	170,538,915千円

自己保有暗号資産の内訳

暗号資産の種類	保有数量	貸借対照表価額 (千円)
活発な市場が存在する暗号資産		
ビットコイン (BTC)	1,609	8,695,764
ライトコイン (LTC)	5,352	89,373
リップル (XRP)	17,947,511	1,689,381
イーサリアム (ETH)	5,979	2,535,475
モナコイン (MONA)	527,445	61,447
ビットコインキャッシュ (BCC)	3,263	157,810
ステラルーメン (XLM)	6,874,519	203,774
クアンタム (QTUM)	107,553	107,123
ベーシック・アテンション・トークン (BAT)	1,092,273	152,799
オーエムジー (OMG)	66,487	44,325
シンボル (XYM)	5,974,739	112,922
チェーンリンク (LINK)	26,263	60,773
ボバネットワーク (BOBA)	48,050	16,303
合計		13,927,276

# 独立監査人の監査報告書

2022年3月10日

ビットバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 朋 也

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ビットバンク株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上